

NHK経営計画（2021-2023年度）（案）に対する意見

2020年9月15日

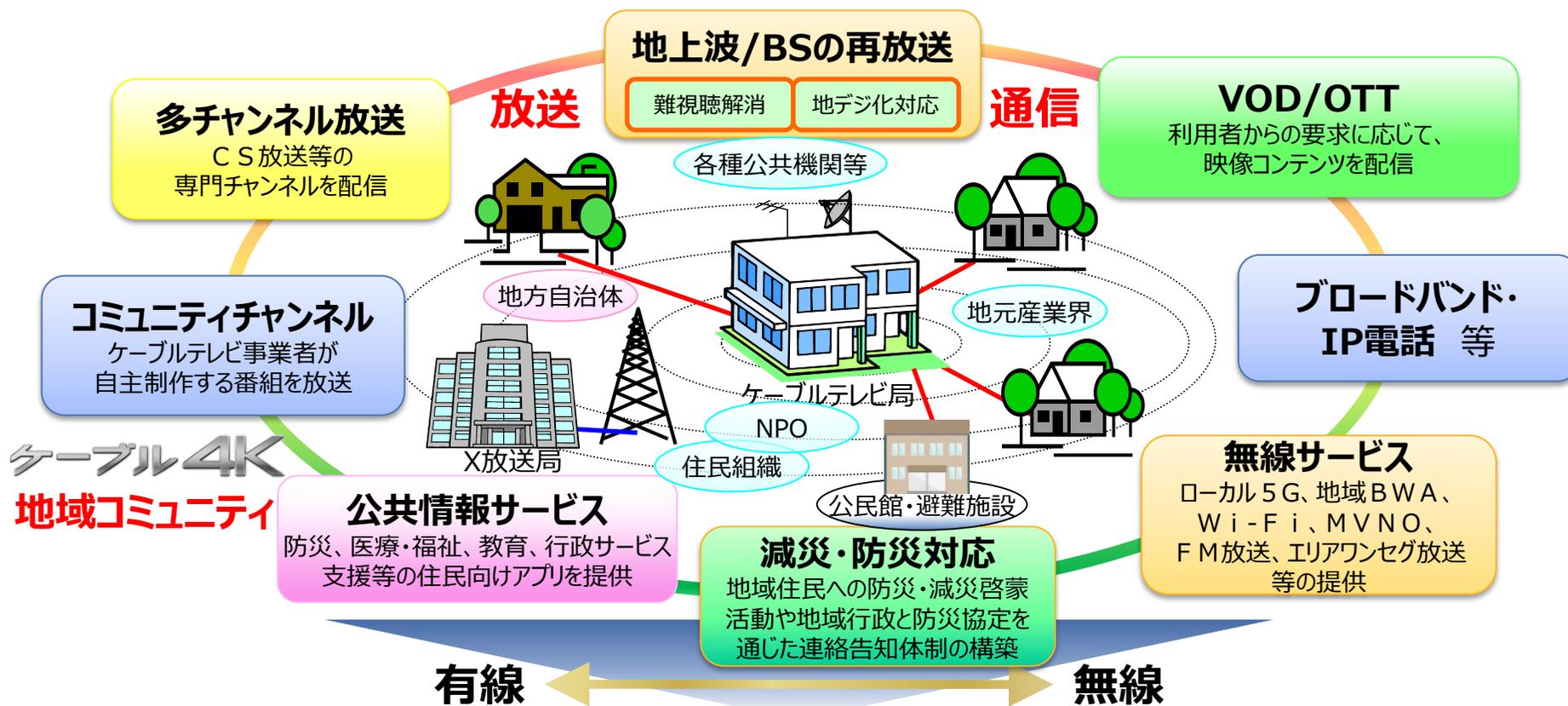
（一社）日本ケーブルテレビ連盟

主な意見項目

1. ケーブルテレビ業界の概要
2. 衛星右旋3波の整理・削減の段階的实施について
 - (1) 右旋の3波から2波への整理・削減について
 - (2) 将来的に2波を右旋の1波にすることについて
 - (3) 4K化の課題について
 - (4) ケーブルテレビ業界の4K化の取り組みについて
3. その他
 - (1) 8Kについて
 - (2) インターネットについて

1. ケーブルテレビ業界の概要

日本のケーブルテレビは発足から約60年、放送・通信など地域に密着した重要な情報通信基盤として発展。
 コミュニティチャンネルに加え、多チャンネル放送・インターネット・電話・MVNO・無線サービス等も提供。
 行政と連携して減災・防災情報などを提供するなど地域の安全・安心に貢献。
 ケーブルテレビサービスは47都道府県において約3,151万世帯（世帯普及率53.8%）が利用。



2. 衛星右旋3波の整理・削減の段階的实施について

(1) 右旋の3波から2波への整理・削減について

- 右旋の3波（2K2波、4K1波）は、コンテンツをより効果的に届ける再設計を計画期間内に行い、公共メディアの価値を維持しつつ、2波（2K1波、4K1波）への整理・削減を実施します。

- ケーブルテレビ経由で、NHK-BS 2K放送を視聴しているお客様は約1,200万世帯です。
- 衛星契約の取次業務（団体一括）は、衛星放送の有料化（平成元年、1989年）以降お手伝いしており、団体一括取扱件数は約385万件*の状態にあります。

* : 連盟非加盟事業者を含む

(2) 将来的に2波を右旋の1波にすることについて

- 将来的には、4Kの普及など変化するメディア環境を見極め、1波への整理・削減に向けてさらなる検討を、在り方の検討にあたっての前提に則って進めます。

(3) 4K化の課題について

- 4K化の課題については、これまでも当連盟からご説明させていただいており、以下の受信環境整備等に係る課題があります。

新4K8K衛星放送の受信環境整備に関する今後の課題（案）

12

（1）受信環境整備の推進

- BS右旋の放送番組を視聴するための受信環境は概ね整備されている。
- これに対して、左旋の放送番組を視聴するためにはアンテナ・受信設備の交換等が必要な場合が多く、設備改修が進むには相応の期間が必要。
- 受信環境の左旋対応を推進させるため、官民が連携して、以下の課題に着実に取り組むことが必要。
 - ① 受信設備の改修の促進
改修の必要性や方法等について視聴者の理解を高めるため、周知広報を強化することが必要。また、支援策として衛星放送用受信環境整備事業を継続することも重要。
 - ② 選択肢の増加（他の放送サービスへ移行）
ケーブルテレビや光通信回線へ加入することによる対応を推進するため、視聴方法の選択肢についての周知広報が必要。併せて、ケーブルテレビネットワーク光化を推進する。
 - ③ 簡便な改修方法の開発・普及
プラスチック光ファイバやローカル5Gを活用した放送配信など、簡便な改修方法を新たに確立するため、技術開発・標準化・普及を推進する。

（2）4Kコンテンツの提供充実

- 視聴者による受信対応設備の購入を促進するためには、魅力ある4Kコンテンツを提供し、需要を喚起することが重要である。
- 4Kチャンネルでしか視聴できないコンテンツなど、4Kコンテンツの質・量の充実が必要。特に、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会は対応を加速する好機。

（3）周知広報の強化・継続的なモニタリングの実施

- 新4K8K衛星放送に対する視聴者の認知度は横ばい。また、受信環境に関する理解度は現状では低い。
- テレビCMや放送番組等、訴求効果の高い方法による周知広報を検討するとともに、定期的な市場調査を通じた、継続的な実態把握が必要。

伝送方式	特 徴	課 題
トラモジ方式	<ul style="list-style-type: none"> 既存の宅内・棟内設備を改修することなく利用が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ① 4K-STBの普及 2K-STBから4K-STBへの切り替えが必要 ② 既存サービスでチャンネルを使用しており、空きチャンネルに余裕がなく、再放送を実施できない事業者もある
パススルー方式	<ul style="list-style-type: none"> 4Kチューナー内蔵テレビで直接受信が可能 4K対応テレビでは、4Kチューナー、パススルー対応4KSTB等を接続して視聴可能 既存サービスに影響なく再放送が実施可能 	<ul style="list-style-type: none"> ③ 受信環境に関わる技術的課題 古い宅内・棟内設備では改修が必要な場合がある ※ 改修が必要な集合住宅等に対しては、改修経費は、<u>基本的には受信者による自己負担</u>であるが、ケーブル事業者が改修費用を負担し、毎月の管理料を頂く方式を提案するなどの対応を行っている場合もある。

(4) ケーブルテレビ業界の4K化の取り組みについて

○ ケーブルテレビにおけるこれまでの取り組み

2014年 6月 「チャンネル4K」試験放送をトラモジ方式にて開始

2015年12月 ケーブル業界独自全国統一4Kチャンネル
「ケーブル4K」本放送をトラモジ方式にて開始

2016年12月 BS17chによるBS4K8K試験放送開始に伴い
4Kトラモジ方式による再放送を開始

2018年12月 BS4K8K放送開局に伴い再放送開始

○ 4K視聴可能世帯数

- ・ 4K-STBを経由して実際に4Kを視聴可能なお客様 : 約98万世帯
- ・ パススルーで家庭まで4Kを伝送しているお客様 : 約384万世帯

3. その他

(1) 8Kについて

- 左旋のBS8Kについては、効率的な番組制作や設備投資の抑制を徹底し、東京オリンピック・パラリンピック後に在り方に関する検討を進めます。

(2) インターネットについて

- 「NHKらしさ」を最適に果たす媒体として、インターネットを適切に活用します。

(NHK会長記者会見より)

- インターネット利活用につきましては、今、2.5%という枠があり、今年NHKプラスを始めるにあたりまして、いろいろな制約がついておりますが、これは今年度限りの限定的な制約だと、私どもは認識しておりまして、来年度以降につきましては、基本的にはインターネット活用はしっかりやっていきたい。

- NHKのインターネット展開については、当連盟としても注視しつつ、OTT等の活用に取り組んでいるところです。

